

今後の運用体制

これまでの観測網（陸域のみ）

- ・日本全国の地震活動を観測
- ・一部地域の火山活動を観測

今後

陸域・海底の観測網

- ・日本全国の地震や火山活動の観測に加えて、**海域観測網による太平洋側の地震活動および津波伝播を観測**

観測網の組織図

文部科学省

研究開発局地震・防災研究課

(研)防災科学技術研究所

地震津波火山ネットワークセンター

強震観測管理室
高感度地震観測管理室
広帯域地震観測管理室
火山観測管理室
海底地震津波観測管理室
活用検討室
地震津波火山ネットワーク
S-net東京バックアップサイト
DONET横浜バックアップサイト

観測網整備・維持・管理の一部を
公益財団法人や民間会社等へ
アウトソーシングして効率化

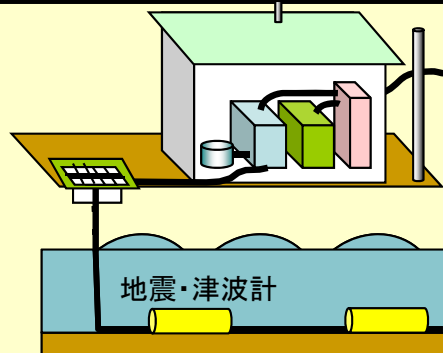
観測網の運用の体制

- 海陸域観測網の維持管理維持管理とデータの蓄積・配信
- S-netは東京大学にてデータおよびシステムの冗長化（S-net東京バックアップサイト）
- 最適な伝送方法を地方自治体・インフラ事業者と検討中**（DONETでは伝送実施中）

地震津波観測網の整備
(平成28年度末完成予定)



観測施設維持管理
(平成27年度末データ取得開始)



データ・システムの冗長化

S-net東京バックアップサイト



観測データ処理・システム総合管理

IP-VPN網
リアルタイム
データ通信



観測装置維持管理

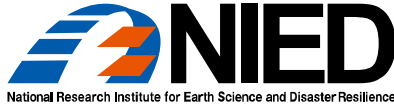


観測データ流通管理



データ配信計画

防災科学技術研究所



[検討事項]
ユーザーのニーズに合わせた伝送方法の選択とデータ提供・運用サービス
→ ・必要な追加経費に合った有償化
・何らかの協定の締結

Hi-net観測点

F-net観測点

V-net観測点

S-net・DONET
陸上局

地震津波火山観測網を統合する
低遅延かつ高信頼な
データ収集ネットワーク
(IP-VPN網)

ダウンサンプリング・フ
ィルタリング処理したデ
ータ、緊急地震速報用に
加工したデータ等



気象庁



緊急地震速報への活用・高度化
津波警報等の活用・高度化
一元化处理への活用

関係研究機関・大学等

観測データを用いた研究開発
教育・人材育成

地方公共団体

地域に即した
防災情報の構築
防災啓発活動

各種民間事業者
(鉄道・電力等)

観測データを用いた
施設維持管理

→ リアルタイム生データ ...→ リアルタイム一次処理データ

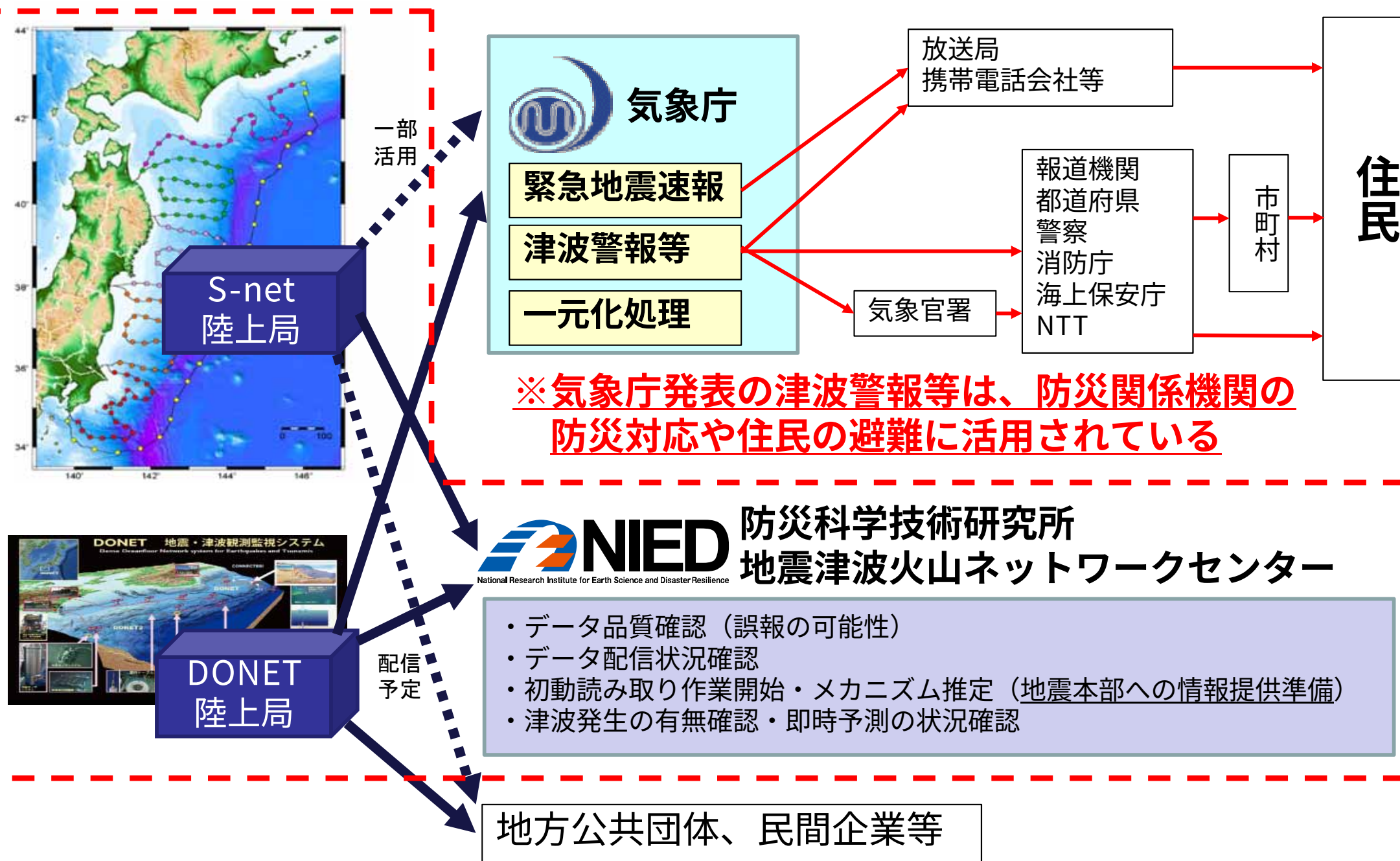
→ アーカイブ生データ ...→ アーカイブ一次処理データ

気象庁との調整状況



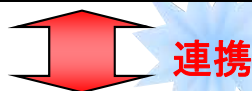
- S-netの水圧計データ（S 1～S 5）を、IP-VPN網を通じてリアルタイムで気象庁に配信しており、気象庁は平成28年7月28日から当該データを用いた津波情報への活用を開始
[報道発表資料]
http://www.jma.go.jp/jma/press/1607/21b/H280721_tsunami-kansoku.html
- S-netデータの利活用や津波即時予測手法の開発について、両機関で意見交換を実施
- 地震計データの配信に向けて準備を進めており、完了し次第、配信開始予定
- S 6 のデータについては、今年度中の配信開始を予定

速報体制・防災活用体制



海底地震津波観測網の今後の整備計画

国、地方公共団体等の防災対策



地震調査研究推進本部 (本部長: 文部科学大臣)

政策委員会

総合部会

調査観測計画部会

【役割】

・関係行政機関の予算等の調整、地震調査研究の基本方針の策定 等

地震調査委員会

長期評価部会

強震動評価部会

津波評価部会

【役割】

・地震の発生確率や規模等の評価を実施、公表 等

総合基本施策、調査観測計画

調査観測データ、研究成果

調査観測、研究等の実施

文部科学省

国土地理院

気象庁

海上保安庁

国立大学法人

(国研)防災科学技術研究所

(国研)海洋研究開発機構

(国研)産業技術総合研究所

(国研)情報通信研究機構

消防研究センター

○地震に関する総合的な調査観測計画～東日本大震災を踏まえて～【地震調査研究推進本部、平成26年8月27日】

→地震調査研究推進本部政策委員会調査観測計画部会(組織上の位置付けは左図赤字)において、「新たな地震調査研究の推進について」や調査観測の進展等を踏まえて、これまで地震本部において策定してきた調査観測計画を全般的に見直し、1つの体系的な計画として改めて策定したもの。

上記計画において、ケーブル式海底地震・津波計の今後の計画は、

『将来的には、ケーブル式海底地震・津波計については、全国の海域の主要な想定震源域をカバーする形で整備することが望ましいが、その際は、漁業活動や航路の存在、観測点の設置環境の陸域との相違等、海域特有の事情を踏まえた整備方式の在り方とともに、整備や維持管理の費用を低減させるための方策を検討する必要がある。このため、新たな技術開発を進めることも重要である。』

としている。

現在、海域ごとに整備すべき観測網、今後必要となる技術開発について、より具体化した方針を検討しており、今年秋頃を目途に取りまとめる予定。